



## 2023年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年6月9日

上場会社名 株式会社ナ・デックス  
コード番号 7435 URL <http://www.nadex.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿之

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 丸山 哲男

TEL 052-323-2211

定時株主総会開催予定日 2023年7月25日

配当支払開始予定日

2023年7月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年7月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年4月期の連結業績(2022年5月1日～2023年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	36,194	4.6	1,933	64.4	2,014	43.2	1,331	32.4
2022年4月期	34,611	12.6	1,176	87.5	1,406	60.3	1,005	79.5

(注) 包括利益 2023年4月期 1,824百万円 (23.0%) 2022年4月期 1,483百万円 (63.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	142.86		7.4	6.7	5.3
2022年4月期	108.14		6.0	4.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期 41百万円 2022年4月期 30百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	29,961	18,899	62.7	2,013.22
2022年4月期	29,940	17,406	57.8	1,859.21

(参考) 自己資本 2023年4月期 18,772百万円 2022年4月期 17,298百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	729	153	937	5,073
2022年4月期	920	855	607	4,870

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期		7.00		26.00	33.00	307	30.5	1.8
2023年4月期		11.00		32.00	43.00	400	30.1	2.2
2024年4月期(予想)		11.00		24.00	35.00		30.2	

### 3. 2024年4月期の連結業績予想(2023年5月1日～2024年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,250	4.5	440	56.5	540	51.0	340	45.6	36.46
通期	36,800	1.7	1,395	27.9	1,545	23.3	1,080	18.9	115.82

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は、決算短信(添付資料)13ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年4月期	9,605,800 株	2022年4月期	9,605,800 株
2023年4月期	281,066 株	2022年4月期	301,455 株
2023年4月期	9,317,767 株	2022年4月期	9,297,210 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進展し、社会経済活動の制限が緩和される中で、個人消費や企業の設備投資を中心に持直しの動きが継続しておりますが、半導体不足やエネルギー価格の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和される中で、先進国を中心に持直しの動きが継続しておりますが、長期化する米中貿易摩擦、ウクライナ情勢などの地政学的リスクなど、国内と同様に景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、前年に比べ生産台数が増加傾向で推移いたしました。半導体の供給不足などによる生産調整の影響が引続き懸念されております。

このような経済環境のもとで当社グループは、2024年4月期を最終年度として策定いたしました新たな中期経営計画に基づき、創業以来培ってきた「接合」技術をコアコンピタンスとして、FAシステム・生産設備などのメーカー機能とグローバルネットワークを有する商社機能に、さらにシステムインテグレーター機能を掛け合わせることで、スピード化・多様化する顧客ニーズの変化に柔軟に対応できる取組みを進めております。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は361億9千4百万円と前連結会計年度に比べ15億8千2百万円(4.6%)の増収となり、営業利益は19億3千3百万円と前連結会計年度に比べ7億5千7百万円(64.4%)、経常利益は20億1千4百万円と前連結会計年度に比べ6億7百万円(43.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益は13億3千1百万円と前連結会計年度に比べ3億2千5百万円(32.4%)のそれぞれ増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、電気機器関連企業向け生産設備の売上が増加したこと、また円安効果なども加わり、売上高は286億7千8百万円と前連結会計年度に比べ14億7千万円(5.4%)の増収となり、営業利益は11億4千6百万円と前連結会計年度に比べ6億7千万円(140.9%)の増益となりました。

(北米)

北米につきましては、自動車関連企業向け自社製品の売上が増加したことなどにより、売上高は46億2千5百万円と前連結会計年度に比べ4億6千7百万円(11.2%)の増収となり、営業利益は5億9千1百万円と前連結会計年度に比べ6千9百万円(13.3%)の増益となりました。

(中国)

中国につきましては、上海市のロックダウンの影響などにより、売上高は26億5千1百万円と前連結会計年度に比べ6百万円(△0.3%)の減収となりましたが、販売費及び一般管理費の削減に努めたことなどにより、営業利益は1億5百万円と前連結会計年度に比べ4千万円(62.1%)の増益となりました。

(東南アジア)

東南アジアにつきましては、自動車関連企業向け生産設備の売上が減少したことなどにより、売上高は15億3千5百万円と前連結会計年度に比べ1億3千7百万円(△8.2%)の減収となり、営業利益は8千3百万円と前連結会計年度に比べ2千3百万円(△21.7%)の減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (総資産)

当連結会計年度末における総資産は299億6千1百万円と前連結会計年度末に比べ2千万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の受取手形、売掛金及び契約資産の減少6億8千8百万円、有形固定資産の土地の減少2億2千7百万円および無形固定資産ののれんの減少4億2千5百万円などがあったものの、流動資産の現金及び預金の増加2億3百万円、電子記録債権の増加6億2千7百万円および原材料の増加5億7千5百万円などがあったためであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債は110億6千2百万円と前連結会計年度末に比べ14億7千2百万円減少いたしました。その主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金の減少2億9百万円、電子記録債務の減少4億2千8百万円、契約負債の減少3億8千8百万円および固定負債の長期借入金の減少5億1千2百万円などがあったためであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は188億9千9百万円と前連結会計年度末に比べ14億9千2百万円増加いたしました。その主な要因は、株主資本の利益剰余金の増加9億8千6百万円、その他の包括利益累計額のその他有価証券評価差額金の増加1億8百万円および為替換算調整勘定の増加3億6千5百万円などがあったためであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加し、50億7千3百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、7億2千9百万円(前連結会計年度は9億2千万円の収入)となりました。これは主に、固定資産売却益2億1千9百万円、棚卸資産の増加額4億8千9百万円、仕入債務の減少額7億2千4百万円、その他の負債の減少額4億7千1百万円および法人税等の支払額5億9千8百万円などによる資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益19億4千9百万円、減価償却費5億6千8百万円、減損損失2億8千1百万円、のれんの償却額1億4千3百万円および売上債権の減少額1億9千4百万円などによる資金の増加要因があったためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、1億5千3百万円(前連結会計年度は8億5千5百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億2千6百万円などによる資金の減少要因があったものの、有形固定資産の売却による収入4億5千万円などによる資金の増加要因があったためであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、9億3千7百万円(前連結会計年度は6億7百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出(長期借入れによる収入を相殺した金額)5億8千5百万円および配当金の支払額3億4千4百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進展し、社会経済活動の制限が緩和される中で、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、米中貿易摩擦やウクライナ情勢など、先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、環境問題や社会課題に対応すべく設備や研究開発に対する投資は引続き堅調に推移すると見込んでおります。

このような経済環境のもとで当社グループは、2024年4月期を最終年度として策定いたしました新たな中期経営計画に基づき、お客様の事業に貢献できるよう当社グループの総合力を結集し、業績の向上と企業価値の増大に努めてまいります。

2024年4月期の連結業績の見通しにつきましては、当連結会計年度の業績に寄与した円安効果は見込めないこと、また賃上げを実施したことなどを鑑み、次のとおりといたします。

・売上高	36,800百万円(前期比 1.7%増)
・営業利益	1,395百万円(前期比27.9%減)
・経常利益	1,545百万円(前期比23.3%減)
・親会社株主に帰属する当期純利益	1,080百万円(前期比18.9%減)

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,872,224	5,075,542
受取手形、売掛金及び契約資産	7,691,944	7,003,329
電子記録債権	3,392,405	4,019,864
商品及び製品	2,310,396	2,283,593
仕掛品	1,254,934	1,300,646
原材料	853,189	1,429,142
前渡金	167,634	162,928
未収消費税等	126,902	110,833
その他	385,096	347,800
貸倒引当金	△9,170	△16,438
流動資産合計	21,045,558	21,717,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,386,539	4,491,136
減価償却累計額	△2,568,227	△2,721,282
建物及び構築物（純額）	1,818,311	1,769,853
機械装置及び運搬具	3,162,570	3,222,632
減価償却累計額	△2,670,169	△2,809,526
機械装置及び運搬具（純額）	492,401	413,105
土地	1,907,654	1,679,772
リース資産	469,618	469,618
減価償却累計額	△466,295	△467,222
リース資産（純額）	3,322	2,395
建設仮勘定	1,750	7,551
その他	1,530,348	1,517,776
減価償却累計額	△1,093,568	△1,102,819
その他（純額）	436,779	414,957
有形固定資産合計	4,660,220	4,287,636
無形固定資産		
のれん	1,265,176	840,084
顧客関係資産	628,194	568,725
その他	233,028	227,021
無形固定資産合計	2,126,399	1,635,831
投資その他の資産		
投資有価証券	1,711,717	1,869,567
繰延税金資産	218,084	249,061
その他	222,043	245,116
貸倒引当金	△43,290	△43,090
投資その他の資産合計	2,108,554	2,320,656
固定資産合計	8,895,174	8,244,124
資産合計	29,940,733	29,961,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,349,523	3,139,553
電子記録債務	4,478,489	4,049,618
短期借入金	-	52,975
1年内返済予定の長期借入金	313,807	239,988
リース債務	21,857	13,712
未払法人税等	251,935	371,783
未払消費税等	78,656	36,500
契約負債	709,084	320,155
役員賞与引当金	58,300	74,740
その他	1,354,602	1,335,102
流動負債合計	10,616,256	9,634,130
固定負債		
長期借入金	920,511	408,385
リース債務	11,403	21,305
繰延税金負債	679,945	661,600
役員退職慰労引当金	18,305	16,504
退職給付に係る負債	185,717	211,131
その他	102,063	109,032
固定負債合計	1,917,945	1,427,959
負債合計	12,534,202	11,062,089
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	765,032	767,484
利益剰余金	14,478,821	15,465,473
自己株式	△195,837	△182,593
株主資本合計	16,076,094	17,078,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459,022	567,167
繰延ヘッジ損益	-	△130
為替換算調整勘定	762,010	1,127,376
退職給付に係る調整累計額	1,633	△91
その他の包括利益累計額合計	1,222,666	1,694,322
非支配株主持分	107,769	126,511
純資産合計	17,406,530	18,899,277
負債純資産合計	29,940,733	29,961,366



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
売上高	34,611,976	36,194,834
売上原価	27,996,098	28,541,258
売上総利益	6,615,877	7,653,575
販売費及び一般管理費	5,439,609	5,719,635
営業利益	1,176,268	1,933,940
営業外収益		
受取利息	2,204	14,595
受取配当金	34,239	17,278
持分法による投資利益	30,218	41,021
為替差益	7,112	-
助成金収入	80,090	45,972
補助金収入	28,884	22,632
保険解約返戻金	2,691	-
雑収入	70,244	63,139
営業外収益合計	255,685	204,638
営業外費用		
支払利息	15,854	6,820
売上債権売却損	-	56,044
コミットメントフィー	3,944	-
為替差損	-	42,533
雑損失	5,250	19,133
営業外費用合計	25,048	124,531
経常利益	1,406,905	2,014,047
特別利益		
固定資産売却益	5,201	219,549
投資有価証券売却益	517	-
受取和解金	50,000	-
その他	500	-
特別利益合計	56,218	219,549
特別損失		
固定資産除売却損	3,235	1,617
減損損失	4,107	281,238
投資有価証券評価損	-	1,268
特別損失合計	7,343	284,124
税金等調整前当期純利益	1,455,781	1,949,473
法人税、住民税及び事業税	531,849	710,559
法人税等調整額	△93,514	△97,196
法人税等合計	438,335	613,362
当期純利益	1,017,446	1,336,110
非支配株主に帰属する当期純利益	12,007	4,972
親会社株主に帰属する当期純利益	1,005,438	1,331,137

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
当期純利益	1,017,446	1,336,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,837	105,588
繰延ヘッジ損益	△63	△130
為替換算調整勘定	451,127	373,155
退職給付に係る調整額	△7,494	△1,724
持分法適用会社に対する持分相当額	67,304	11,589
その他の包括利益合計	466,036	488,477
包括利益	1,483,482	1,824,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,472,256	1,802,793
非支配株主に係る包括利益	11,225	21,794

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,078	763,288	13,674,036	△209,827	15,255,575
会計方針の変更による 累積的影響額			13,001		13,001
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,028,078	763,288	13,687,038	△209,827	15,268,577
当期変動額					
剰余金の配当			△213,655		△213,655
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,005,438		1,005,438
自己株式の取得					-
自己株式の処分		1,743		13,990	15,734
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,743	791,783	13,990	807,517
当期末残高	1,028,078	765,032	14,478,821	△195,837	16,076,094

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	457,750	63	288,906	9,128	755,848
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	457,750	63	288,906	9,128	755,848
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,271	△63	473,104	△7,494	466,818
当期変動額合計	1,271	△63	473,104	△7,494	466,818
当期末残高	459,022	-	762,010	1,633	1,222,666

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	99,190	16,110,614
会計方針の変更による 累積的影響額		13,001
会計方針の変更を反映した 当期首残高	99,190	16,123,616
当期変動額		
剰余金の配当		△213,655
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,005,438
自己株式の取得		-
自己株式の処分		15,734
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,578	475,397
当期変動額合計	8,578	1,282,914
当期末残高	107,769	17,406,530

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,078	765,032	14,478,821	△195,837	16,076,094
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,028,078	765,032	14,478,821	△195,837	16,076,094
当期変動額					
剰余金の配当			△344,485		△344,485
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,331,137		1,331,137
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		2,451		13,281	15,733
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,451	986,652	13,244	1,002,348
当期末残高	1,028,078	767,484	15,465,473	△182,593	17,078,442

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	459,022	-	762,010	1,633	1,222,666
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	459,022	-	762,010	1,633	1,222,666
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	108,145	△130	365,365	△1,724	471,655
当期変動額合計	108,145	△130	365,365	△1,724	471,655
当期末残高	567,167	△130	1,127,376	△91	1,694,322

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	107,769	17,406,530
会計方針の変更による 累積的影響額		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	107,769	17,406,530
当期変動額		
剰余金の配当		△344,485
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,331,137
自己株式の取得		△37
自己株式の処分		15,733
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,742	490,397
当期変動額合計	18,742	1,492,746
当期末残高	126,511	18,899,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,455,781	1,949,473
減価償却費	656,915	568,178
減損損失	4,107	281,238
のれん償却額	162,547	143,852
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,100	6,991
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,130	16,440
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,239	△1,800
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,709	21,500
受取利息及び受取配当金	△36,444	△31,874
支払利息	15,854	6,820
為替差損益 (△は益)	△699	15,066
持分法による投資損益 (△は益)	△30,218	△41,021
固定資産売却損益 (△は益)	△5,201	△219,512
固定資産除却損	3,235	1,580
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1,268
投資有価証券売却損益 (△は益)	△517	-
その他の損益 (△は益)	7,589	2,987
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,923,202	194,472
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△869,305	△489,699
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△106,848	18,279
その他の資産の増減額 (△は増加)	237,818	97,854
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,440,007	△724,903
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,190	△44,719
その他の負債の増減額 (△は減少)	386,722	△471,065
小計	1,486,512	1,301,407
利息及び配当金の受取額	38,004	33,315
利息の支払額	△15,794	△6,769
法人税等の支払額	△588,033	△598,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	920,688	729,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△481,084	△226,031
有形固定資産の売却による収入	6,780	450,801
無形固定資産の取得による支出	△81,029	△41,393
投資有価証券の取得による支出	△6,219	△6,714
投資有価証券の売却による収入	575	-
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△294,393	-
短期貸付けによる支出	△1,358	△1,179
短期貸付金の回収による収入	1,934	1,368
長期貸付けによる支出	△5,608	△5,475
長期貸付金の回収による収入	6,001	5,861
長期前払費用の取得による支出	△12,641	△14,099
差入保証金の差入による支出	△15,221	△20,744
差入保証金の回収による収入	10,569	14,735
その他の支出	△10,137	△8,006
その他の収入	25,948	4,756
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△855,884</b>	<b>153,877</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	171,414	105,264
短期借入金の返済による支出	△209,934	△54,376
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△321,324	△685,945
自己株式の取得による支出	-	△37
配当金の支払額	△213,655	△344,485
非支配株主への配当金の支払額	△2,646	△3,052
リース債務の返済による支出	△31,006	△54,545
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△607,152</b>	<b>△937,177</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	218,344	256,747
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△324,004</b>	<b>203,301</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,194,303	4,870,298
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>4,870,298</b>	<b>5,073,600</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メーカー機能をあわせ持つ商社である当社を中心に構成され、事業の一部を子会社に分担させる方法でグループ展開を図っており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては北米、中国及び東南アジアの各現地法人がそれぞれ担当しております。事業計画は会社ごとに立案し、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とする地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「東南アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
売上高						
外部顧客への売上高	26,236,083	4,111,262	2,643,340	1,621,290	34,611,976	34,611,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	972,224	46,785	14,572	51,822	1,085,404	1,085,404
計	27,208,307	4,158,047	2,657,912	1,673,112	35,697,380	35,697,380
セグメント利益	475,934	522,131	64,827	106,218	1,169,112	1,169,112
セグメント資産	21,643,053	4,595,475	1,616,583	972,596	28,827,709	28,827,709
その他の項目						
減価償却費	432,456	144,735	36,365	43,359	656,915	656,915
のれんの償却額	162,547	—	—	—	162,547	162,547
減損損失	—	4,107	—	—	4,107	4,107
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	546,962	40,033	5,135	19,949	612,080	612,080

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
売上高						
外部顧客への売上高	27,634,943	4,525,369	2,514,404	1,520,116	36,194,834	36,194,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,043,485	100,103	136,833	15,101	1,295,523	1,295,523
計	28,678,428	4,625,473	2,651,237	1,535,218	37,490,358	37,490,358
セグメント利益	1,146,678	591,482	105,094	83,125	1,926,381	1,926,381
セグメント資産	21,057,660	5,034,463	1,555,627	1,011,478	28,659,229	28,659,229
その他の項目						
減価償却費	424,483	61,904	34,146	47,643	568,178	568,178
のれんの償却額	143,852	—	—	—	143,852	143,852
減損損失	281,238	—	—	—	281,238	281,238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	153,082	94,784	31,492	49,930	329,289	329,289



4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,697,380	37,490,358
セグメント間取引消去	△1,085,404	△1,295,523
連結財務諸表の売上高	34,611,976	36,194,834

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,169,112	1,926,381
セグメント間取引消去	7,156	7,558
連結財務諸表の営業利益	1,176,268	1,933,940

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,827,709	28,659,229
全社資産(注)	1,113,023	1,302,136
連結財務諸表の資産合計	29,940,733	29,961,366

(注) 全社資産は、主に当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	656,915	568,178	—	—	656,915	568,178
のれんの償却額	162,547	143,852	—	—	162,547	143,852
減損損失	4,107	281,238	—	—	4,107	281,238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	612,080	329,289	—	—	612,080	329,289

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり純資産額	1,859円21銭	2,013円22銭
1株当たり当期純利益	108円14銭	142円86銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	17,406,530	18,899,277
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	107,769	126,511
(うち非支配株主持分)(千円)	107,769	126,511
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,298,760	18,772,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,304,345	9,324,734

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,005,438	1,331,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,005,438	1,331,137
普通株式の期中平均株式数(株)	9,297,210	9,317,767

(重要な後発事象)

(自己株式の取得および消却)

当社は、2023年6月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

株主の皆さまへの利益還元および資本効率の向上を図るため、自己株式の取得および消却を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 600,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.4%) |
| (3) 株式の取得価格の総額 | 6億円(上限)                                       |
| (4) 取得する期間     | 2023年7月3日～2024年3月29日                          |
| (5) 取得する方法     | 東京証券取引所における市場買付                               |

3. 消却に係る事項の内容

- |               |                        |
|---------------|------------------------|
| (1) 消却対象株式の種類 | 当社普通株式                 |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記2. に基づき取得した自己株式の全株式数 |
| (3) 消却予定日     | 2024年4月26日             |

4. その他

役員の異動

役員の異動(2023年7月25日付予定)につきましては、2023年6月9日発表の「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。